

ケ 介護支援の利用の状況

介護支援の利用頻度の区分について以下の変更を行う。

- ① 「月に1日以内」と「月に2～3日」を「月に3日以内」に統合
- ② 「週に2～3日」を「週に2日」と「週に3日」に分割
- ③ 「週に4日以上」を「週に4～5日」と「週に6日以上」に分割

変更案

28 ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けていますか ・世帯員以外の人からの介護の手助けとは 別居の親族からの手助けや 介護サービス(訪問介護 デイサービス)などをいいます ・介護には 介護保険制度で要介護認定を受けていない人に対する介護も含めます	受けていない 受けている 月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4～5日 週に6日以上
--	---

現行

30 ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けていますか ・世帯員以外の人からの介護の手助けとは 別居の親族からの手助けや 介護サービス(訪問介護 デイサービス)などをいいます ・介護には 介護保険制度で要介護認定を受けていない人に対する介護も含めます	受けていない 受けている 月に1日以内 月に2～3日 週に1日 週に2～3日 週に4日以上
--	--

(審査結果)

これまでの調査結果における「介護支援を利用している」者の利用頻度に係る各区分の出現状況をみると（前回の平成23年調査結果における状況について、下表参照）、「月に1日以内」及び「月に2～3日」は低く、「週に2～3日」や「週に4日以上」は高い状況がみられることを踏まえ、利用頻度の区分の統合又は分割を行うものである。

これについては、介護支援の利用の状況と生活時間の配分への影響との関係のよりの確な把握に資するものであることから、適当であると考ええる。

表 「介護支援の利用状況」の推定人口の分布（平成23年調査結果）

区分		調査票A			調査票B		
		男女計	男	女	男女計	男	女
総数		6,829	2,675	4,154	635	262	373
	介護支援を利用していない	4,820	1,856	2,964	452	183	269
	介護支援を利用している	2,009	819	1,190	183	79	104
	月に1日以内	49	22	27	...	...	...
	月に2～3日	75	37	38	7	4	3
	週に1回	255	96	159	34	18	16
	週に2～3回	841	330	510	68	24	44
	週に4日以上	789	334	455	72	32	40

※ 推定人口の単位は、調査票A：千人、調査票B：万人

コ 在学・在園の状況

これまで、保育所（園）に在園している場合は延長保育の利用の有無を、また、幼稚園に在園している場合は預かり保育の利用の有無をそれぞれ把握していたが、保育所（園）や幼稚園の別にかかわらず、また、認定こども園に在園している場合も含め、「ふだんの在園時間」を把握する。

変更案

32 在学・在園の状況
・延長保育、預かり保育などを利用している場合は、それも含めた1日の合計時間について記入してください

保育所（園）幼稚園 認定こども園などに在園 ふだんの在園時間				小学校に在学		在学・在園していない
4時間以下	5～7時間	8～11時間	12時間以上	学童保育などを利用している	学童保育などを利用していない	
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

現行

34 在学・在園の状況
・在学・在園の状況および日々の保育の利用状況について記入してください

保育所（園）に在園		幼稚園に在園		小学校に在学		在学・在園していない
延長保育を利用している	延長保育を利用していない	預かり保育を利用している	預かり保育を利用していない	学童保育などを利用している	学童保育などを利用していない	
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(審査結果)

本調査事項では、保育所（園）や幼稚園に在園している場合に関しては、従来、延長保育及び預かり保育の利用の有無のみを把握していたが、世帯により保育時間数や延長保育及び預かり保育の利用時間数が異なるため、子供の在園時間の実態をよりの確に把握することができるよう、また、平成27年4月から教育と保育を制度的に一体として提供する新たな幼保連携型認定こども園が創設されたことに伴い、これに在園している場合も含めて、ふだんの在園時間を把握するよう変更するものである。

これについては、子供の在学・在園の状況が保護者の生活時間の配分に及ぼす影響等のよりの確な分析に資するものであることから、おおむね適当であると考えるが、これにより把握できなくなる事項については調査結果の利活用の面から支障が生じないか等について検討する必要がある。

(論点)

- 1 「ふだんの在園時間」の区分（4区分）の設定根拠は何か。把握目的からみて、このような設定で問題ないか。
- 2 在園先別（保育所（園）、幼稚園、認定こども園の別）の延長保育又は預かり保育の利用の有無は、把握されなくなるが、調査結果の利活用の面から支障はないか。
- 3 上記1及び2とも関連するが、変更後の調査結果は、具体的にはどのような分析を行い、当該データについてどのような利活用方策が想定されるのか。そのため、どのようなクロス集計等を考えているのか。

サ 携帯電話、パソコンなどの使用の有無

ふだんの自分の用途での携帯電話やパソコンの使用の有無を把握する調査事項を削除する。

変更案

現行

(削除)

6 ふだん自分の用途で携帯電話やパソコンなどを使用していますか

・使用しているには、あなた自身が所有している場合のほか、世帯で共有しているものや学校・職場所有のものを、時間を問わず自分の用途で使用している場合も含めます
・学校や職場のみで使用している場合は除きます

(当てはまるものをすべてに記入してください)

使用している	使用していない
携帯電話PHS 携帯電話端末 パソコン	

(審査結果)

本調査事項は、情報通信機器の利用が生活行動や生活時間の配分に与える影響を分析するため、平成13年調査から調査票Aと調査票Bのそれぞれに設けられたものである。

その後、平成23年調査において、調査票Aについては、他の調査事項の追加に伴い報告者負担に配慮する必要があったため、他の調査事項と比較し相対的に把握する重要度が低下していると判断し、本調査事項を削除したところである。

今回調査では、現在、携帯電話やパソコンの使用が一般的となったことや、他の調査（通信利用動向調査）においてもこれらの機器の使用状況を把握していることから^(注)、これらの機器の利用の有無のみを把握する必要性は低いと判断し、調査票Bにおいても本調査事項を削除するものである。

これについては、報告者負担の軽減に資するものであり、おおむね適当であると考えますが、報告者負担にも配慮しつつ、削除によって調査結果の利活用の面から支障が生じないかについて検討する必要がある。

(注) 携帯電話の普及状況は94.8%、パソコンの普及状況は81.7%となっている（通信利用動向調査の結果による平成25年末の普及状況）。

(論点)

本調査事項に係る結果については、具体的にはどのような分析を行い、当該データはどのように利活用されていたのか。報告者負担にも配慮しつつ、削除することによる支障はないか。

シ 生活時間配分

「インターネットの利用」の調査項目を「スマートフォン・パソコンなどの使用」に変更する。

また、これについて主行動と同時行動それぞれの別に把握する。

変更案

16 生活時間について
・指定された第1日と第2日の行動について15分単位で記入してください

(1) この日は、次のいずれの日でしたか(当てはまるものをすべて記入してください)
 旅行・行楽(休日は) 出張・在宅勤務(休日は) 休みの日(休日は) 育児(休日は) 介護(休日は) その他(休日は)

(2) この日の天気はどうでしたか
 1日中雨が降っていた 一時雨が降っていた 雨は降らなかった

【第1日】

時刻	おもに何をしていましたか ※15分ごとに おもなものの一つだけ 記入してください	同時に何か をしていましたか ※複数ある場合は 一つだけ記入してください	場所 1 自宅 2 学校・職場 3 移動中 4 その他	一緒にいた人 (当てはまるものをすべて記入してください)							時刻 10 20 30
				1 配偶者	2 親子	3 兄弟姉妹	4 その他家族	5 友人	6 その他	7 その他	
0:00											01
30											02
											03

現行

17 生活時間について
・指定された第1日と第2日の行動について15分単位で記入してください

(1) この日は、次のいずれの日でしたか(当てはまるものをすべて記入してください)
 旅行・行楽(休日は) 出張・在宅勤務(休日は) 休みの日(休日は) 育児(休日は) 介護(休日は) その他(休日は)

(2) この日の天気はどうでしたか
 1日中雨が降っていた 一時雨が降っていた 雨は降らなかった

【第1日】

時刻	おもに何をしていましたか ※15分ごとに おもなものの一つだけ記入してください	同時に何か をしていましたか ※複数ある場合は 一つだけ記入してください	場所 1 自宅 2 学校・職場 3 移動中 4 その他	一緒にいた人 (当てはまるものをすべて記入してください)							時刻 10 20 30
				1 配偶者	2 親子	3 兄弟姉妹	4 その他家族	5 友人	6 その他	7 その他	
0:00											01
30											02
											03

(審査結果)

本調査事項では、従来、主行動か同時行動かにかかわらずインターネットの利用状況を把握していたが、近年のスマートフォン等の急速な普及(平成22年末:9.7%⇒平成25年末:62.6%)を踏まえ、インターネットに接続していない状態での利用も含めてこれらの情報通信機器の使用状況を把握できるよう、「インターネットの利用」から「スマートフォン・パソコンなどの使用」に変更するものである。

また、スマートフォン等の使用の実態をよりの確に把握するため、主行動と同時行動の別にその使用実態を把握するものである。

これについては、スマートフォン等の普及状況を踏まえたものであり、おおむね適当であると考え、スマートフォン等の使用が生活行動に及ぼす影響のよりの確な分析に資するものとなっているかについて検討する必要がある。

(論点)

- 1 今回の変更により、近年のスマートフォン等の急速な普及による生活行動や生活時間への影響等について、具体的にはどのようなことが把握できるようになるのか。
- 2 一般的なパソコンとスマートフォンの利用特性(例えば、パソコンは自宅や職場等において使用、スマートフォンは通学・通勤等の移動時間等において使用など)を踏まえ、個々の使用状況の把握が可能となるように工夫する余地や必要性はないのか。

(2) 報告を求める者の変更

報告を求める者の数を、調査票Aについては約78,000世帯（約184,000人）から約83,000世帯（約186,000人）に、調査票Bについては約4,700世帯（約11,000人）から約4,900世帯（約11,000人）に変更する。

(審査結果)

平成23年調査は、表1及び表2のとおり、当初の調査計画では、調査票Aについては約79,000世帯（約186,000人）、調査票Bについては約4,700世帯（約11,000人）を報告者としていたが、平成23年3月の東日本大震災の発生に伴い、被害が甚大であった岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）の一部地域の調査区を調査対象から除いて実施された。

今回の調査計画は、表1及び表2のとおり、近年の平均世帯人員の減少^(注)を考慮し、調査区数を増やすことにより、平成23年調査の東日本大震災への対応前の当初計画と同規模の標本数とするものである。

これについては、平成23年調査の東日本大震災前の当初計画と同程度の標本規模とするものであることから、適当であると考ええる。

(注) 10歳以上平均世帯人員は、平成17年国勢調査結果によると2.35人であったが、平成22年国勢調査結果によると2.24人に減少している。

表1 平成23年調査と今回調査の標本抽出方法の比較【調査票A】

区分	平成23年調査(当初計画)	平成23年調査(震災後の計画)	今回調査
調査区数 (a)	6,584調査区	6,513調査区	6,912調査区
1調査区当たりの抽出 世帯数(b)	12世帯	12世帯	12世帯
世帯数 ($c = a \times b$)	79,008世帯	78,156世帯	82,944世帯
10歳以上平均世帯人員 (d)	2.35人	2.35人	2.24人
報告を求める者の数 ($e = c \times d$)	約186,000人	約184,000人	約186,000人

表2 平成23年調査と今回調査の標本抽出方法の比較【調査票B】

区分	平成23年調査	今回調査
調査区数 (a)	392調査区	408調査区
1調査区当たりの抽出 世帯数(b)	12世帯	12世帯
世帯数 ($c = a \times b$)	4,704世帯	4,896世帯
10歳以上平均世帯人員 (d)	2.35人	2.24人
報告を求める者の数 ($e = c \times d$)	約11,000人	約11,000人